

平成 30 年度 東京都監理団体所要人員計画の概要

1 監理団体所要人員の概況

平成 30 年度の東京都監理団体の所要人員は、全 33 団体合計 12,262 人で、前年度に比べ 582 人の増となります。

具体的には、既存事業の見直しを行う一方、文化・観光施策や超高齢社会への対応をはじめとした「2020年に向けた実行プラン」に掲げる事業の推進に向けた体制整備等のため、必要な人員を措置するものです。

2 平成 30 年度の東京都監理団体の所要人員

(1) 平成 29 年度所要人員との比較

(単位：人)

区 分	平成30年度 所要人員 A	平成29年度 所要人員 B	差 引 A - B		
				既存事業	新規事業
監 理 団 体 職 員 合 計	12,262	11,680	582	366	216
うち 都派遣職員	1,673	2,067	▲ 394	▲ 404	10

(2) 主な措置事項

- 既存事業の拡大、見直し等による措置 366 人 (438 増 72 減)
 - ・ 東京都住宅供給公社 [公社住宅再編整備の推進等に係る体制強化]
 - ・ (公財) 東京観光財団 [海外への観光プロモーションの強化等]
 - ・ (公財) 東京都医学総合研究所 [新型インフルエンザ対策等の特別研究の終了]

など

- 新規事業の実施による増 216 人

- ・ (公財) 東京都歴史文化財団 [東京 2020 大会に向けたアーツカウンシル東京の体制整備]
- ・ (公財) 東京都保健医療公社 [地域医療連携機能及び患者支援機能強化に係る体制整備]

など

(3) 団体別所要人員計画

別紙のとおり

<お問合せ先>

総務局行政改革推進部監理団体指導課
直通 03-5388-2322

団体別所要人員計画

＜公益法人等＞

(単位：人)

団体名	平成30年度	
		うち都派遣
(公財) 東京都人権啓発センター	11	6
(公財) 東京都島しょ振興公社	7	3
(公財) 東京税務協会	185	10
(公財) 東京都歴史文化財団	312	35
(公財) 東京都交響楽団	127	2
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	161	38
(一財) 東京マラソン財団	33	4
(公財) 東京都都市づくり公社	271	14
東京都住宅供給公社	917	13
(公財) 東京都環境公社	327	68
(公財) 東京都福祉保健財団	139	40
(公財) 東京都医学総合研究所	191	48
(公財) 城北労働・福祉センター	31	17
(社福) 東京都社会福祉事業団	1,058	314
(公財) 東京都保健医療公社	2,669	213
(公財) 東京都中小企業振興公社	275	38
(公財) 東京しごと財団	136	25
(公財) 東京都農林水産振興財団	175	131
(公財) 東京観光財団	127	22
(公財) 東京動物園協会	331	108
(公財) 東京都公園協会	601	66
(公財) 東京都道路整備保全公社	445	31
(公財) 東京防災救急協会	65	13
公益法人等 小計	8,594	1,259

＜株式会社＞

(単位：人)

団体名	平成30年度	
		うち都派遣
(株) 東京スタジアム	26	11
多摩都市モノレール(株)	227	10
東京臨海高速鉄道(株)	280	23
(株) 多摩ニュータウン開発センター	8	2
(株) 東京国際フォーラム	61	7
(株) 東京臨海ホールディングス	25	16
東京交通サービス(株)	277	21
東京水道サービス(株)	1,339	39
(株) PUC	620	22
東京都下水道サービス(株)	805	263
株式会社 小計	3,668	414

33団体 合計	12,262	1,673
---------	--------	-------